PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-043654

(43) Date of publication of application: 03.03.1986

(51)Int.Cl.

CO8L 67/02 // CO8G 63/76

(21)Application number: 59-165349

(71)Applicant: KANEGAFUCHI CHEM IND CO

LTD

(22)Date of filing:

07.08.1984

(72)Inventor: ASADA MASAHIRO

TAKASE JUNJI

FUJIMOTO KAZUHIDE

(54) RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: A resin composition having improved heat resistance and molding properties, obtained by blending an aromatic polyester consisting of an aromatic dicarboxylic acid and a bihydric phenol with a specific modified polyalkylene terephthalate composition.

CONSTITUTION: (A) 100pts.wt. aromatic polyester consisting of a phenol shown by the formula I (X is 1W10C alkylene, -O-, etc.; R1 and R2 are 1W2C alkyl, etc.; m is 0, 1, or 9; q is 0W4) and an aromatic dicarboxylic acid is blended with (B) 0.1W50pts.wt., preferably 0.1W10pts.wt. modified polyalkylene terephthalate composition comprising B1: a polyalkylene terephthalate polymer(PET, etc.), and B2: a polyoxyalkylene compound shown by the formula II (R1

HO
$$\bigoplus_{(K_3)^{d}} (X) \xrightarrow{u} (X)$$

(K1)^d
(K2)^d
(K3)^d

is H, etc.; R2 is 2W 4C aliphatic hydrocarbon; I is 0, or positive integer; R3 is H, etc.; m is 1W6) containing one ore more alkaline(earth) metallic salts of carboxylic acid, having 200W20,000 molecular weight, wherein an amount of metal is 0.001W2wt% based on total amounts of the components B1 and B2.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-43654

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

③公開 昭和61年(1986)3月3日

C 08 L 67/02 // C 08 G 63/76 8118-4J 6537-4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

②特 願 昭59-165349

22出 願 昭59(1984)8月7日

⑫発 明 者

正 博

神戸市須磨区横尾8-1-1,45-102

79発 明 者

瀬 純 治

神戸市垂水区本多聞 5-1, 158-203

70発明者 藤本

和秀

神戸市垂水区塩屋町6-31-17

卯出 願 人 鐘淵化学工業株式会社

大阪市北区中之島3丁目2番4号

⑩代 理 人 弁理士 浅野 真一

浅

髙

田

明細管

- 1. 発明の名称 樹脂組成物
- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 芳香族 ジカルボン酸と 2 価フェノール性化合物よりなる芳香族ポリエステル 1 0 0 頭瓜部に対し、(イ)ポリアルキレンテレフタレート系重合体と、(中) 1 分子中に少なくとも 1 似のカルボン酸のアルカリ金属塩またはアルカリ土類金属塩を有するポリオキシアルキレン化合物とを含有し、該金属の量が(イ)及び(中)の合計量に対して 0.0 0 1 ~ 2.0 重風%である変性ポリアルキレンテレフタレート組成物 0.1 ~ 5 0 重風部を含有せしめてなる樹脂組成物。
 - (2) 芳香族ポリエスチル100重選部に対し、 変性ポリアルキレンテレフタレート組成物0.1 ・~10重量部含有せしめてなる特許耐水の範 囲第1項記載の樹脂組成物。
 - (3) 芳香族ポリエステル100重類部に対し、 変性ポリアルキレンテレフタレート組成物0.1 ~8重量部含有せしめてなる特許朝沢の範囲

第1項記載の樹脂組成物。

(4) 芳香族ポリエステルが、下記一般式(I)で示される2価フェノール類と、テレフタル酸、イソフタル酸(但し、テレ/イソ=10/0~0/10年ル比)から成る低合体である特許求の範囲第1項記載の樹脂組成物。

HO
$$\longrightarrow$$
 $(X)^{\frac{1}{m}}$ $(H^2)^{\frac{1}{q}}$ OH (I)

(5) 2 価フェノール成分が、下記一般式(II) 及び (III) の配合成分(但し、モル比(II) / (II) + (III) = 0.1~0.99)である特許請求の範囲第4項記載の樹脂組成物。

$$(R_1)_p$$
 $(R_2)_q$
 $(R_3)_n$ OH $(R_3)_n$

(式中、X, R1, R2, m, nは上心に同じ、p, qは1≤p+q≤8の整数を示す。)

(6) 2 価フェノール側が、下記一般式(M)で扱わ される特許請求の範囲第 5 項記載の樹脂組成 物。

HO
$$\xrightarrow{R_8}$$
 $\xrightarrow{R_6}$ OH (7)

(式中、Rg~R6はR1, R2に同じ、X, mは上記に同じ)

(7) ポリアルキレンテレフタレート系重合体の 60重量%以上がポリアルキレンテレフタレ ートである特許請求の顧囲第1項記載の樹脂

キレンチレフタレートと共選合されてなる特 許請求の簡囲第1項記載の樹脂組成物。

8. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、芳香族シカルボン酸と2価フェノールより成る芳香族ポリエステルと変成ポリアルキレンテレフタレート組成物とからなる耐熱性、成形性に優れた新規な樹脂組成物に関する。詳しくは、下記一般式(I)で示される2価フェノール類とテレフタル酸、イソフタル酸(但し、テレ/イソ=10/0~0 /10)からなる芳香族ポリエステル100 選級部に対し、

HO
$$\longrightarrow$$
 $(X)_{\overline{m}}$ $(X)_{\overline{q}}$ OH (I)

(式中、Xは炭素数1~10のアルキレン甚又は炭素数1~15のシクロアルキレン拡又はシクロアルキリデン基、−0−,−8−,−00−,−802−から選ばれる2価の基、R1.R2は炭素数1~20のアルキル、アリル、アラルキル、アルコキシル、

組成物。

- (8) ポリアルキレンテレフタレートが、ポリエ チレンテレフタレート、ポリブチレンテレフ タレート、それらの共竄合体及びそれらの混 合物から選ばれる特許請求の範囲第7項記載 の樹脂組成物。
- (9) ポリオキシアルキレン化合物が、一般式(ア)

$$R_1 - \left\{ \begin{array}{c} \langle ORz \rangle_{\theta} & ORs \end{array} \right\}_m$$
 (7)

(ここで、RIは水楽またはm価の有機基、 R2は C2~C4 の脂肪族炭化水素基、 8 は 0 または正の蒸数、R8は水業またはカルボン 酸金属塩を含有する基、mは 1~6 の正の 盤数である。)

で示される特許騎求の範囲第1項記載の樹脂 組成物。

- (4) ポリオキシアルキレン化合物の分子極が200~20,000である特許削求の範囲第9項記載の樹脂組成物。
- (11) ポリオキシアルキレン化合物が、ポリアル

アリロキシル及びアリルアルコキシル基から選ばれる1価の基、m, nは0又は1の整数、但しm=1の時 n × 0、 p, qは0~4の整数を示す)(们ポリアルキレンテレフタレート系重合体と、(の) 1分子中に少なくとも1個のカルボン酸金属塩(但し、金属はアルカリ金属またはアルカリ土類金属)を有するポリオキシアルキレン化合物とを含有し、酸金属の紙が(1)及び(口)の合計低に対したで0.001~20酸量%である変成ポリアルキレンテレフタレート組成物0.1~50重量部を含有せしめてなる組成物に関する。

(従来の技術)

芳香族ポリエステルに関しては古くより知られている。その製造法としては、第1には界面重合法即ち水と相溶しない有機溶剤に溶解した芳香族ジカルポン酸ジハライドと、アルカリ水溶液に溶解させたピスフエノール類とを混合させる方法(特公昭40-1955。第2には溶液 返合法即ち芳香族ジカルポン酸ハライドとピスフェノール類を共に有機溶剤中で反応させる方法(特公昭

87-5599)、第3には芳香族シカルボン酸のフェニルエステルとピスフェノール類とを加熱するエステル交換法(特公昭38-15247,特公昭43-28119)、或いは相間移動触媒を使用する方法等いくつかの方法が知られている。かようにして得られた芳香族ポリエステル建合体は耐熱性、機械的性質或いは電気的性質において優れた性質を有しており、重合体単独或いは樹脂組成物として成形体、フィルム、繊維など広い用途をもつものである。

本発明に用いられる重合体は、上記した値々の 方法により製造できる。しかしながら、核肌合体 は押出或いは射出成型の観点からすると成形性が 駆く、高い可望化温度と射出圧力が必要であつた。 また、成形時における着色も無視できない。

芳番族ポリエステルの成形性改良のために、いくつかの方法が提案されている。ポリエチレンテレフタレート(特開昭 4 8 - 5 4 1 5 8 . 5 3 - 5 1 2 4 7)、ポリエチレンオキシペンゾエート(同 5 0 - 5 4 4 3)、ポリプチレンテレフタレ

本発明に使用される芳香族ポリエステルは、前記した(I)式で表わされる2価フェノール類と、テレフタル酸/イソフタル酸(但しテレ/イソ=10/0~0/10モル比)から成るが、好ましくは2価フェノール類が下記(II)及び(II)式で扱わされるものを混合使用して成るものである(但し(II)/(II)+(III)=0.1~0.99)。

$$HO \longrightarrow (X)_{\overline{m}} (X)_{\overline{q}} OH$$

(式中、X , R_1 , R_2 , m , n は上記に同じ、p , q は $1 \le p + q \le 8$ の擦数である)。 型に好ましくは、m式が下記m式で表わされるものである。

$$\begin{array}{c|c}
Rs \\
HO \xrightarrow{R} & OH \\
R6
\end{array}$$

(式中、R8~R6はR1,R2に同じ、X,nは

ート (同 5 0 - 8 4 8 4 2)、ポリエステル (同 5 0 - 6 4 8 5 1)、ポリエーテルエステル (同 5 0 - 8 2 1 6 1)等の樹脂ブレンドによる方法 もその 1 つである。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、成型性改良に関しては、上記の開示 技術に比して、少数の添加で効果が大きく、高い 熱変形温度、優れた機械強度を有する新規な樹脂 組成物を提供するものである。

. (問題点を解決するための手段)

即ち本発明は、芳香族ジカルボン酸と2個フェノール性化合物よりなる芳香族ポリエステル100 重量部に対し、(イ)ポリアルキレンテレフタレート 系重合体と、(ロ)1分子中に少なくとも1個のカル ポン酸のアルカリ金属塩またはアルカリ土類金属 塩を有するポリオキシアルキレン化合物とを含有 し、該金属の量が(イ)及び(ロ)の合計量に対して 0.001~2.0重量%である変性ポリアルキレン テレフタレート組成物0.1~50重量部を含有せ しめてなる樹脂組成物を内容とする。

上記に同じ)

かかる2価フエノール(11)の例としては、ビス (4 ーヒドロキシフエニル)メタン、 1, 1 ーピス (4-ヒドロキシフエニル)エタン、2,2ービス (4-ヒドロキシフエニル)プロパン、ピス(4 ーヒドロキシフエニル) スルホン、ビス (4 ーヒ ドロキシフエニル)ケトン、 4.4′ージヒドロキシ シフエニルエーテル、 4, 4′ーシヒドロキシシフエ ニルスルフィド等がある。また2価フエノールの の例としては、2,2ーピス(3,5ーシメチルー4 ーヒドロキシフエニル)プロパン、 2, 2 ービス (8, 5 ージー geo ーブチルー 4 ーヒドロキシフェ ニル) プロパン、 2, 2 ービス (8, 5 ージー tert ープチルー4ーヒドロキシフエニル)プロパン、 ピス(8,5 ージメチルー4 ーヒドロキシフエニル) メタン、 1,1 ーピス(8,5 ージメチルー 4 ーヒド ロキシフエニル)エタン、 1, 1 ーピス(8, 5 ージ メチルー4ーヒドロキシフエニル) シクロヘキサ ン、ビス(8,5 ~ジメチル ~4 ~ヒドロキシフエ ニル) スルホン、ビス (3, 5 ージメチルー 4 ーヒ

ドロキシフエニル)ケトン、ピス(8, 5 ージメチ ルー4ーヒドロキシフエニル)エーテル、ビス (8,5ージメチルー4ーヒドロキシフエニル)ス ルフイド、 2, 2 ーピス(8, 5 ージメチルー 4 ーヒ ドロキシフェニル)ヘキサフルオルプロパン、 2, 2 ーピス (8,5 ージメトキシー 4 ーヒドロキシフ エニル)プロパン、ピス(8,5ージメトキシー4 ーヒドロキシフエニル) メタン、 2,2 ービス(8 ーメトキシー4 ーヒドロキシー5 ーメチルフエニ ル) プロパン、ピス(8-メトキシー4-ヒドロ キシー5ーメチルフエニル)メタン、ピス(8,5 ージフエニルー4ーヒドロキシフエニル)メタン、 2, 2 ーピス (8, 5 ージフェノキシー4 ー (ヒドロ キシフェニル) プロパン、ビス(8-フエノキシ ー4ーヒドロキシー5ーメチル)メタン、 4,4´ー シヒドロキシー 8, 8, 5, 5 ーテトラメチルピフエニ ル、4,4ージヒドロキシー8,8,5,5ーテトラエチ ルピフエニル等が挙げられる。

その他、ジヒドロキシナフタレン、ジヒドロキ シアントラセン等の縮合多環ピスフエノール類、

0.70 dl / g (8 2 °C、クロロホルム中) の範囲 である。

本発明において言う、ポリアルキレンテレフタ レート系重合体(イ)とは、少なくとも60モル%ま でがテレフタル酸であるジカルボン酸成分と、少 なくとも90モル%までが、エチレングリコール、 プロパンー1,3ージオール、ブタンー1,4ージオ ール、ペンタンー1,5ージオール、ヘキサンー1, 6 ージオール、シクロヘキサンー 1,4 ージメタノ ールであるシオール成分とから直接エステル化成 はエステル交換后、重縮合して得られるものであ る。工業的値点からは特にポリエチレンテレフタ レート、ポリプチレンテレフタレートが好ましい。 ポリアルキレンテレフタレートのジカルポン酸収 分の0~10モル%が炭素数6~14の他の芳香 **族ジカルポン酸、炭素数4~8の脂肪族ジカルポ** ン酸又は炭素数8~12の脂環族ジカルボン酸で あつてもよい。そのようなジカルポン酸の例とし ては、フタル酸、イソフタル酸、 2,6 ーナフタレ ンシカルポン酸、 4, 4 ージフエニルジカルポン酸、 アリザリン、フェノールフタレイン、フルオレセイン、ナフトフタレイン、チモールフタレイン、
オーリン、フェノールスルホフタレイン、ジムロモフェノールスルホフタレイン等のビスフェノール性色素類、2.2-ジヒドロキシシナフチルー1,1-ジービス(4ーヒドロキシナフチルー1,1-ジービス(4ーヒドロキシナフチル)ー2.2.2ートリクロルエタン、2.2-ジヒドロキシジナフチルーフェニルーメタン等のジナフチル化合物を、ビスフェノール類の一部として使用することもできる。

通常、これらジカルボン酸成分、ビスフェノール成分の一部にかえて、一官能性の化合物が分子 量調節のために使用される。例えばフェノール、 メトキシフェノール、セーブチルフェノール、オ クチルフェノール、ノニルフェノール等のモノフ エノール類、モノチオフェノール類、酸クロライ ド、アミン類が用いられる。

好ましい虱合体の分子型は、極限粘度 0.50~

アジピン酸、セパシン酸、シクロヘキサンジカル ポン酸等が挙げられる。又、ジオール成分の0~ 10モル%が炭業数8~10の他の脂肪族ジオー ル、炭繁数6~15の他の脂環族シオール、又は 炭素数6~12の芳香族ジオールであつてもよい。 そのようなジオールの例としては、2,2ージメチ ルプロパンー1,8 ージオール、2,2 ービスー(4ーヒドロキシシクロヘキシル)ープロパン、 2, 2 ービスー(iーヒドロキシフエニル)プロパン、 ハイドロキノン等が挙げられる。更に、ジカルボ ン酸成分及びジオール成分の10モル%以下の氫 のオキシカルポン酸、例えば(一オキシカプロン 酸、ヒドロキシ安息香酸等が共露合されていても よい。勿論、ポリアルキレンテレフタレートは8 価又は4個のアルコール、或は8塩基性又は4塩 基性酸で分岐されていてもよい。適当な分岐剤の 例としては、トリメレン酸、トリメリツト酸、ト リメチロールプロパン、ペンタエリスリトール等 が挙げられる。

本発明において言う、ポリオキシアルキレン化

合物印とは、一般式(1)

$$R_1 - \left(\leftarrow OR_2 \rightarrow_g - OR_8 \right)_m$$
 (Y)

(式中、R1は水素又はm価の有機基、R2 は C2 ~ C4 の脂肪族炭化水素基、 8 は 0 又は正の整数、R8は水素又はカルボン酸金属塩を含有する基、mは 1 ~ 6 の正の整数である)

で示される。かかるポリオキシアルキレン化合物は、例えば実質的にポリオキシアルキレンの酸密的にポリオキシアルカレンの酸では多官能のアルコールを多価カルが酸化などにカリカリ金属でエステル化后、アルカリ金属和なるとにポリルカリ金属アルコラート等で中和では、実質アルキレンの単官能或は多官するとにポールポンをカルボン酸アルカリ金属を含有体と反応では、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機などで、「有機など」といては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレン化合物の具体例としては、ポリエチレーを変更ないます。

$$-\ddot{\sigma} - x \leftarrow \text{doom})_{n} \qquad (4)$$

(但し、Xはハロゲン化された或はされていない脂肪族、脂環族又は芳香族炭化水素基、Mはアルカリ金属、nは1~5の正の整数)

で代表することができる。アルカリ金属塩に換えてアルカリ土類金属塩を使用するときは、カルポン酸金属塩が一COOM½で示されるのは当然である。

勿論、ポリオキシアルキレン化合物としては、 上記に例示したものに限定されるものではない。 これらは単独で用いても、二種以上併用してもよい。又、これらとポリエチレングリコール、ポリ プロピレングリコール、ポリテトラメチレングリ コール等のポリオキシアルキレンそのものとの併 用使用も可能である。

ポリオキシアルキレン化合物の分子盤の範囲は 200~20,000、特にポリアルキレンテレフ タレート鎖との相溶性の観点から200~6,000 が好ましい。ポリオキシアルキレン化合物の低は、

ングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリ テトラメチレングリコール、エチレンオキサイド ープロピレンオキサイド共重合体等のモノ及びジ コハク酸エステルナトリウム塩、モノ及びジフマ ル酸エステルカリウム塩、モノ及びジフタル酸エ ステルナトリウム塩、モノ及びジ(テトラブロモ) フタル砂エステルナトリウム塩、モノ及びジトリ メリツト酸エステルナトリウム塩、モノ及びジク ロレンデイツク酸エステルリチウム塩等、モノメ トキシポリエチレングリコールのモノトリメリツ ト酸エステルナトリウム塩、モノ(テトラブロモ) フタル酸エステルナトリウム塩等が例示される。 更に、グリセリンーアルキレンオキサイド付加体、 トリメチロールプロパンーアルキレンオキサイド 付加体、ペンタエリスリトールーアルキレンオキ サイド付加体のモノ、ジ、トリ、或はテトラフタ ル酸エステルナトリウム塩、及びモノ、ジ、トリ、 或はテトラ(テトラブロモ)フタル酸エステルナ トリウム塩等も好ましい化合物として挙げられる。

これらのアルカリ金属塩基は、一般式(M)

ポリアルキレンテレフタレートに対して金属量が 0.001~2.0関性%、好ましくは0.01~1.0 置量%になる様に使用される。

ポリオキシアルキレン化合物の使用盤は、その 種類や分子量等により異なるが、通常、変性ポリ アルキレンテレフタレート組成物に対して 0.1~ 40 重量%、好ましくは 1~20 ೱ最%である。

数ポリアルキレンテレフタレート系重合体組成物は、芳香族ポリエステル100重量部に対し、0.1~50重量部、好ましくは0.1~10重量部使用できる。更に、より高い熱変形温度を望む場

合には 0.1~8 重量部使用するのが好ましいが、 実施例において示す様に、かような少量において も射出成型時の成型圧力を大巾に低下させ、かつ、 射出速度も広範囲にとれるという、成型体を得る にあたつて非常に好ましい効果を発揮する。

本発明の樹脂組成物には、更に耐熱性、耐候性、耐酸化性等を改良するために、酸化防止剤、老化防止剤、耐光安定剤を少量添加してもよい。

とれらの配合には、従来公知のブレンド方法が 使用できる。

(発明の効果)

かようにして製造された本発明の樹脂組成物は、特に射出成型用として好ましいものであるが、抑出成型その他各種の成型法に好避に使用でき、機械部品、運気部品等に成型体、フィルム、シートとして広い用途をもつものである。

(実施例)

以下、本発明を実施例により脱明するが、これ らによつてのみ限定されるものではない。 参考例1 ポリアリレートの製造

ピスフエノールA440.159、 8, 8, 5, 5 ーテ

1000風部に対し0~10風船部である。

本発明においては、粒状もしくは板状無機充填剤を配合することにより、機械的強度、耐熱性、寸法安定性を一層高めることができる。使用される粒状もしくは板状無機充填剤としては、例えばマイカ、カオリン、クレー、タルク、アスペスト、建酸カルシウム、硫酸カルシウム、炭酸カルシウム、碳酸カルシウム、碳酸カルシウム、碳酸カルシウム、碳酸カルシウム、碳酸カルシウム、水量が発生が多い。これらは単独で、或は二種以上併用されてもよい。その配合量は樹脂組成物100重盛部に対して0~200重量部であり、機械的強度、耐熱性、流動性を考慮するとき、好ましくは10~50重量部である。

本発明においては、又、高荷電下の耐熱性、高温時強度、寸法材度を一層改善する為に繊維状強化剤を配合することもできる。使用される繊維状強化剤としては、例えばガラス繊維、鉱物繊維、炭化研紫繊維、チタン酸カリウム繊維、石育繊維などが挙げられるが、とりわけガラス繊維、鉱物繊維が好ましい。芳香

トラメチルピスフェノール F 2 4 7.1 0 8、パラーセーブチルフェノール 3 1.2 7 8、ナトリウムハイドロサルフアイト 5.2 8 8、4 N - NaOH 1 9 2 0 M及び水 3 8 2 0 Mを N2 雰囲気中にて6 & フラスコ中で混合し 2 ℃に冷却し、ピスフェノールのアルカリ水溶液を跳製した。一方、別の6 & フラスコ中にチレフタル酸クロライド 5 4 8.1 8、イソフタル酸クロライド 6 0.9 8 を塩化メチレン 5 0 0 0 Mに、N2雰囲気中にて溶解し、 2 ℃に冷却した。

特開昭61-43654 (フ)

した。水圏をデカントした後、同気の水を加え攪拌しながら少量の塩酸にて中和した。水洗による脱塩をくり返した後、塩化メチレン溶液に同量のアセトンを徐々に加えてポリマーを析出させ粉末を得た。ポリマーの分子量はカsp/c = 0.60(82℃、クロロホルム中、0.82dl/ℓ)であった。

参考例 2 変成ポリアルキレンフタレート組成 物の製造

提拌機付きの4 & オートクレーブにジメチルテレフタレート1942 & (10 モル)、エチレングリコール1866 & (22 モル)、エステル交換触媒として酢酸亜鉛1.2 & を入れ、窒素雰囲気下160~210℃、2時間加熱攪拌してエステル交換反応を行なつた。理論量のメタノールが溜出したのち、平均分子量870のポリエチレングリコールフタル酸エステルソーダ塩2220 & (0.06 モル)及び熱安定剤としてリン酸トリフエニル2.1.8、 重縮合触媒として三酸化アンチモン0.7 & を添加した。引き続いて270℃、<1

レート組成物を1部配合するのみで、無配合の比較例1に比べ成型圧力は大巾に低下し、かつ射出速度も80%まで広げることができた。一方、PBT、PBT、PEOB各々10部ずつ配合した比較例2,8,4と実施例1,5を比較すると、比較例は、より高い射出圧力を必要とするし、また試験片の機械強度のバランス巾でも衝撃値、及び熱変形温度の低下が著しいことがわかる。

(以下余白)

Torr. で重縮合反応を行なつた。

参考例8

参考例 2 におけるポリエチレングリコールフタル酸ソーダに代えて、平均分子銀 6 6 6 のポリプロピレングリコールトリメリット酸エステル 2 ソーダ塩 1 9.6 8 9 (0.0 8 モル)を用いて実施例 1 と同様にして固有粘度 0.6 5 のポリマーを得た。実施例

参考例1~8の報合体を表1に示す割合で、ヘンシェルミキサーで配合した後、290~830℃にて溶動押出してペレットを得た。次いで860℃にて射出成形し、試験片を得た。比較として、ポリエチレンテレフタレート(PBT)、ポリエチレンチレフタレート(PBT)、ポリエチレンオキシペンゾェート(PBOB)を配合した結果を表1、表2に示す。

本発明によれば、変成ポリアルキレンテレフタ

$\overline{}$			7			, 		-	
比較例1	100	•	365	1800	2 5	750	8 6 5	1 1	184
4	100	0.6	360	1600	5 0	766	862	on.	181
8	100	-	360	1500	8 0	765	8 5 0		183
2	100	67	330	1 1 0 0	100	750	8 4 5	9	174
	100部	1 0	0 0 8	950	100	7 8 0	840	9	170
実施例(1)	方香族ポリエステル	参 考 例 2	3. 田園田 SC	压力 49/4	出田函展(3) %	引强強度 49/cd	曲げ協成 kg/cd	Izod類類数数 10·0/cd	松胶形圆取(c) C

(1) 名数:M-8 2/8 7-8 J 1オンス射出攻型(2) バルブ目騒(名表示) (3) 1/4 インデ ノッチ付(4) 18.6 19/4 石図(1/4 インデ)

去 2

爽 施 例	5	6	比較例2	比較例8	比較例4
芳香族ポリエステル	100	100	100	100	100
	参考例 8 1 0	参考例 8 1	PET 1 0	PBT 10	PEOB 10
射出温度 °C	800	360	340	350	840
压力 4g/al	950	1550	1600	1600	1500
射出速度 %	100	8 0	3 5	4 0	4 0
引强強度 kg/cd	7 8 0	760	761	600	700
曲付強度均/di	840	850	800	700	750
Izod衝撃強度 kg·cs/cl	6	8	а	2	3
熱変形温度 °C	171	181	170	156	162